

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(41) 観光資源発掘・PR事業
細要素事業名	観光情報発信・PR事業
<p>【事業概要】</p> <p>本市は、東日本大震災の後、年間の観光交流人口が3割台にまで落ち込み、いまなお厳しい状況が続いており、本市観光の再生のためには、新生「いわき」の魅力を発信し、「いわき」を拠点に、観光をはじめ、様々な経済活動が生まれ、人々の交流が促されることこそ重要であると考えている。</p> <p>このため、いわき市の復興のシンボルとして整備している小名浜港エリアを中心に、各種イベントを開催するとともに、番組制作・放送等を通じて、復興再生モデル地域として力強く情報発信し、ビジネスチャンスあふれる、魅力的な港湾都市いわきを訴求していくこととする。</p> <p>【事業内容等】</p> <p>○観光情報発信・PR事業</p> <p>平成25年度事業においては、インパクトのあるキャンペーンツールによるプロモーション活動を展開し、「被災地」でとまったままのいわきのイメージを徐々に払拭することができているが、実際の観光旅行等の行動に十分に結びついていないことから、更に、いわき市のプラスイメージ（賑わい・楽しさ）を定着させるため、具体的に、いわき市で体験できる観光メニューを紹介し、確実な誘客につなげていくため、次のような事業に取り組むこととする。</p> <p>【事業期間】 平成25年度～平成27年度</p> <p>【実施内容・事業費】 平成26年度事業費 77,994千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報の露出・拡散（多くの人に知ってもらうためのきっかけづくり） <ul style="list-style-type: none"> ① ポスター等広告関連経費 : 24,794千円 ② 動画制作関連経費 : 15,000千円 ③ パブリシティイベント関連経費 : 10,700千円 ○ SNSを活用した、具体的な観光メニューの提供と、口コミによるリピーター獲得 <ul style="list-style-type: none"> ④ WEB広告関連経費 : 27,500千円 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 17 - 7 - 1
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小名浜)
<p>【事業概要】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 12.2ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料 計画調整及び発注支援業務委託事業費：54,008千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 17 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小名浜)
<p>【事業概要】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 12.2 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料 工事施工管理業務委託事業費：38,093千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託（久之浜）

【事業概要】

津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間で事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。

(整備内訳)

整備予定面積 A = 28.3 ha

【事業期間】

平成24年度～平成27年度

【事業費】 平成26年度分

○換地設計等調査・設計業務委託：26,908千円

・調査・設計費

【基幹事業との関連性】

久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業（久之浜）
<p>【事業概要】</p> <p>久之浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 28.3 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業：54,008千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業（久之浜）
<p>【事業概要】</p> <p>久之浜被災市街地復興土地地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 28.3ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <p>○工事施工管理業務委託事業：38,093千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>久之浜市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 4
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業（久之浜）
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>整備予定面積 A = 28.3 ha</p> <p>想定対象棟数 N = 180 棟</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <p>○復興街づくり総合支援事業：147,070千円</p> <p>・被災家屋等のがれき撤去</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 10															
要綱上の事業名称	(22) 避難誘導施設整備事業															
細要素事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業 (久之浜地区)															
<p>【事業概要】</p> <p>今後、想定される津波災害から住民等が地区内の高台等へ安全かつ円滑に避難できるよう避難路の機能確保及び有効幅員確保に向けた整備を行う。</p> <p>(整備内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H26事業費</th> <th colspan="2">整備内容</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>延長</th> <th>幅員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線</td> <td>4,850</td> <td>20.6</td> <td>8.0</td> <td>現道拡幅</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H26事業費	整備内容		備考	延長	幅員	路線	4,850	20.6	8.0	現道拡幅
区分	H26事業費	整備内容		備考												
		延長	幅員													
路線	4,850	20.6	8.0	現道拡幅												
<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>本事業の実施により、沿岸部住民のより安全かつ迅速な避難行動が図れることから、沿岸区画整備事業区域内の防災力向上を促進するものである。</p>																

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 11
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業
細要素事業名	住宅再建支援相談事業
<p>【事業概要】 住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災市街地土地区画整理事業による基盤整備をはじめ、災害公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を早期に推進する必要があるが、被災者が住宅を自力再建するためには、震災に関連する支援制度のみならず、住宅に関する既存の支援策等を最大限活用し、新たに家計全般の見直しを行うことが肝要である。しかしながら、関係する可能性のある制度等は多岐にわたっていることから、収入や家族構成など被災者の個々の状況に応じて制度全般を俯瞰し適切な活用を促すため、パンフレット配布による制度周知や専門家による相談支援等を行う。</p> <p>【事業内容】 ○震災に関連する制度のみならず住宅に関する既存の支援策等を含む支援メニューをまとめたパンフレットを作成し、窓口で配布することにより、被災者への周知を図る。 ○広報紙等を利用し、家計に関する情報（住宅再建に関連性の強い内容とする）を発信し、意識啓発を行う。 ・毎月、広報紙への記事掲載を想定。 ・原稿執筆は専門家に依頼する。 ○専門家によるセミナー・個別相談会を実施する（平成24年度より継続して開催）。 ・セミナーは、隔月・市内1箇所で開催（文化センター、小名浜・勿来市民会館） ・個別相談会は、隔月・市内2箇所ずつで開催（文化センター、小名浜・勿来市民会館のほか、参加状況や希望に応じて公民館等での開催を検討する。） ○福祉部門と連携し、専門家による戸別訪問相談を実施する。 ・保健師・生活支援相談員・見守り推進員の訪問で把握している支援が必要な世帯を戸別訪問し、経済的な面での相談に応じる。（必要に応じ随時実施。） ※ 専門家はファイナンシャル・プランナー等に依頼する。</p> <p>【事業費】 ○平成26年度当該相談事業費：1,163千円</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 12
要綱上の事業名称	(36) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災復旧復興記録保存事業
<p>【事業概要】</p> <p>本市が都市再生区画整理事業等の復興交付金事業の活用をはじめ、どのような取り組みを実施して、東日本大震災から復旧・復興を成し遂げたのかを後世に引き継ぎ、また災害に強いまちづくりの推進に向け、市民の防災意識の向上を図るため、平成27年度までの動画を含めたさまざまな記録を収集・保存し、市民向けの冊子や記録DVDなどを編集・発行する。</p> <p><年度ごとの事業内容></p> <p>○平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわき市復旧・復興の歩み（平成26年度版）」冊子発行（市内世帯配布：128,000部・全カラー32頁・年1回発行） ・「いわき市復旧・復興の歩み（平成26年度版）」DVD発行（自治会・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行） ・動画や航空写真の撮影業務委託 <p>○平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いわき市復旧・復興の歩み（総括版）」冊子発行（市内世帯配布：128,000部・全カラー52頁・年1回発行） ・「いわき市復旧・復興の歩み（総括版）」DVD発行（自治会・学校等への配布と図書館等での閲覧用：1,000枚・年1回発行） ・「いわき市復旧・復興の歩み（行政資料版）」記録集の発行（他自治体等への配布：10,000部・全カラー250頁） ・動画や航空写真の撮影業務委託 <p><編集・発行の実施体制></p> <p>広報広聴課広報係の職員が兼務で本業務に当たるが、嘱託職員1名と臨時職員1名を雇用し、本業務の専任として記録の収集・保存、冊子とDVDの編集・発行に従事する。</p> <p>【事業費】</p> <p>○平成26年度事業費：18,522千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・動画素材委託費 ・航空写真撮影委託費 ・市民向け冊子制作費 ・DVD制作費 外 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 3
要綱上の事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のがれき除去・撤去事業
細要素事業名	流出家屋基礎撤去事業（薄磯）
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、土地区画整理事業区域内のがれき等を早期に撤去し、宅地整備の促進を図るため、流出家屋の基礎や工作物を対象としたがれき除去・撤去工事を行う。</p> <p>(整備内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定面積 A = 37.2 ha ・対象棟数 98棟 <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ○復興街づくり総合支援事業：31,171千円 ・被災家屋等のがれき撤去 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>薄磯市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 4
要綱上の事業名称	(42) 観光交流・物産交流センター整備事業
細要素事業名	交流多目的広場整備事業（薄磯）
<p>【事業概要】</p> <p>薄磯地区は薄磯海岸という優れた景観を有し、本市でも有数の景勝地であるとともに、海水浴客も訪れ観光拠点でもあることから、地区復興の促進を図るため、土地区画整理事業区域内に本市の観光拠点となる施設を整備するものである。</p> <p>（整備内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備概要 <p>薄磯海水浴場の再開、さらには市民のコミュニティづくりを推進するとともに、地元イベント等により広く観光客との交流を促進し、もって地域の活性化に資するため地区の観光交流拠点となる多目的広場及び駐車場を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定面積 A = 0.9ha <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交流多目的広場整備事業：89,486千円 ・工事費 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>薄磯市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p> <p>【整備効果】</p> <p>市民及び観光客等が、海に親しみながら憩うことのできる場を提供し、日常的な休憩や地域のイベントなど、市民相互又は、市民と観光客が、集い、賑わい等の交流促進が図られ、活性化の場が確保される。</p> <p>また、地区外に避難している被災者の帰還や定住促進も図られる。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 11
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難所表示板等整備事業

【事業概要】
津波からの避難先となる安全な場所や高台を示すため、津波避難所表示板を設置するとともに、避難場所までの誘導や注意喚起を促すためのサインを整備する。

(整備内訳)

- 津波避難場所表示板設置 103箇所 (H25：60箇所、H26：43箇所)
- 海拔表示板設置 50箇所 (H25：15箇所、H26：15箇所、H27：20箇所)
- 津波浸水履歴表示板設置 20箇所 (H26：10箇所、H27：10箇所)
- 津波避難所案内板設置 20箇所 (H27：20箇所)
- 津波避難誘導サイン調査設計 一式 (H26：一式)
- 津波避難誘導サイン設置 150箇所 (H27:150箇所)

【基幹事業との関連性】
東日本大震災における津波被害を踏まえ、沿岸部住民の的確な避難誘導のため、各種サインを配置し、注意喚起を図るものであり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上を促進するものである。

【事業費】平成26年度：38,004千円

【経費の内訳】 (単位：千円)

項目	数量	事業費		
		H25	H26	H27
津波避難場所表示板設置	103箇所	9,329	8,081	
海拔表示板設置	50箇所	720	800	1,067
津波浸水履歴表示板設置	20箇所		5,795	5,795
津波避難所案内板設置	20箇所			57,460
津波避難誘導サイン調査設計	一式		23,328	
津波避難誘導サイン設置	150箇所			15,714
合計		10,049	38,004	80,036
総計				128,089

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 13
要綱上の 事業名称	(32) ハザードマップ整備事業
細要素事業名	津波ハザードマップ整備事業
<p>【事業概要】 津波災害に対して危険な場所を周知し、安全で適切な避難を促すため、津波シミュレーション結果や避難場所等を明示した津波ハザードマップを作成する。</p> <p>(整備内訳) ○津波ハザードマップ作成 60,000部 (H26)</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災における津波被害を踏まえ、津波災害に対して危険な場所を周知し、安全で適切な避難を促すため、津波ハザードマップを作成するものであり、沿岸区画整理事業区域内の防災力向上をを促進するものである。</p> <p>【事業費】 平成26年度:3,026千円</p> <p>【経費の内訳】</p> <p>・津波ハザードマップ作成 60,000部 3,026千円</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 14
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託（薄磯）

【事業概要】

津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。

(整備内訳)

- ・整備予定面積 A = 37.2ha

【事業期間】

平成24年度～平成27年度

【事業費】 平成26年度分

- 換地設計等調査・設計業務委託：2,013千円
- ・調査・設計費

【基幹事業との関連性】

薄磯市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 1
要綱上の事業名称	(4)被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託（豊間）

【事業概要】

津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。

(整備内訳)

- ・整備予定面積 A = 56.4ha

【事業期間】

平成24年度～平成27年度

【事業費】 平成26年度分

- 換地設計等調査・設計業務委託：5,262千円
- ・調査・設計費

【基幹事業との関連性】

豊間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 4
要綱上の事業名称	(42)観光交流・物産交流センター整備事業
細要素事業名	交流多目的広場整備事業（豊間）
<p>【事業概要】</p> <p>豊間区は豊間海岸という優れた景観を有し、本市でも有数の景勝地であるとともに、サーフィンを始めとする海洋レクリエーションの観光拠点でもあることから、地区復興の促進を図るため、土地区画整理事業区域内に震災前と同様に利用者を誘致すべく、本市の観光拠点となる施設を整備するものである。</p> <p>（整備内訳）</p> <ul style="list-style-type: none">・整備概要 豊間海岸の再開、さらには市民のコミュニティづくりを推進するとともに、地元イベント等により広く観光客との交流を促進し、もって地域の活性化に資するため地区の観光交流拠点となる多目的広場及び駐車場を整備する。・整備予定面積 A = 0.95ha <p>【事業期間】 平成25年度～平成26年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 ○交流多目的広場整備事業：89,486千円 ・工事費</p> <p>【基幹事業との関連性】 豊間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p> <p>【整備効果】 市民及び観光客等が、海に親しみながら憩うことのできる場を提供し、日常的な休憩や地域のイベントなど、市民相互又は、市民と観光客が、集い、賑わい等の交流促進が図られ、活性化の場が確保される。 また、地区外に避難している被災者の帰還や定住促進も図られる。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 5
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	区域外排水施設整備事業（豊間）
<p>【事業概要】</p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業施行区域内からの雨水・排水を既設排水路に円滑に排水するため、改修が必要な区間を対象に、排水路整備を行う。</p> <p>（整備内訳）</p> <ul style="list-style-type: none">・延長 L = 280 m <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成26年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分</p> <ul style="list-style-type: none">○区域外排水施設整備事業：69,429千円・工事費 <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>豊間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 14 - 7															
要綱上の事業名称	(22) 避難誘導施設整備事業															
細要素事業名	被災地における復興まちづくり総合支援事業（豊間地区）															
<p>【事業概要】</p> <p>今後、想定される津波災害から住民等が地区内の高台等へ安全かつ円滑に避難できるよう避難路の機能確保及び有効幅員確保に向けた整備を行う。</p> <p>(整備内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">H26事業費</th> <th colspan="2">整備内容</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>延長</th> <th>幅員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>路線</td> <td>914</td> <td>19</td> <td>3.0</td> <td>舗装新設</td> </tr> </tbody> </table>					区分	H26事業費	整備内容		備考	延長	幅員	路線	914	19	3.0	舗装新設
区分	H26事業費	整備内容		備考												
		延長	幅員													
路線	914	19	3.0	舗装新設												
<p>【基幹事業との関連性】</p> <p>基幹事業である土地区画整理事業と一体的に当該避難路を整備することで、一連の避難動線が確保され、沿岸部住民がより安全かつ円滑に高台等の津波避難場所までの避難が可能となることから、区画整理事業の施行区域における防災力向上を促進するものである。</p>																

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 15 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (小浜)
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 4.3 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成24年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○換地設計等調査・設計業務委託 49,629千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 15 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小浜)
<p>【事業概要】</p> <p>小浜被災市街地復興土地地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 4.3 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業 28,836千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小浜市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 15 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小浜)
<p>【事業概要】</p> <p>小浜被災市街地復興土地地区画整理事業においては、本地区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 4.3ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○工事施工管理業務委託事業 20,085千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>小浜市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	換地設計等調査・設計業務委託事業 (岩間)
<p>【事業概要】</p> <p>津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災者の生活基盤の早期回復に向け、土地区画整理事業を効率的に進め、短期間での事業完了を実現するため、根幹となる土地利用計画や換地計画の策定や宅地整備を行うために必要な調査設計を行うものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 11.6 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成24年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○換地設計等調査・設計業務委託 51,583千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 16 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (岩間)
<p>【事業概要】</p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 11.6 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業 28,836千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 16 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (岩間)
<p>【事業概要】</p> <p>岩間被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県をや民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積 A = 11.6 ha</p> <p>【事業期間】</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>【事業費】 平成26年度分 委託料</p> <p>○工事施工管理業務委託事業 20,085千円</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <p>岩間市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 - 4
要綱上の事業名称	(34) 公共交通環境整備調査事業
細要素事業名	公共交通網再編事業
<p>津波被災により、住み慣れた居住地から防災集団移転や復興土地区画整理、災害公営住宅等の新たに形成される住宅地への移転を余儀なくされた住民の通勤、通学、通院、買い物等の移動需要に応えるとともに、震災により分断された地域コミュニティを再生・維持していくため、既存路線バスの見直しや新たな交通システムの導入など、公共交通網の一体的な再編を行う。</p> <p>事業の実施にあたっては、地域の交通は地域が守り育むとの意識を醸成し、地域が主体となって行う必要があることから、対象となる地域において地域勉強会を開催し、津波被災地等における新たな住宅地と、周辺地域の学校や医療機関、商業施設、公民館等の公共施設、交通結節点等を結ぶ、真に利用される公共交通について、地域とともに検討していく。</p> <p>○ バス路線再編にかかる実証運行及び効果検証、バス路線再編計画作成</p> <p>1 バス路線再編にかかる実証運行 公共交通網の再編にあたっては、本市における公共交通の根幹を成し、市民の生活交通として欠くことのできない路線バスの再編を優先的に実施することとしており、平成25年度からバス路線の調査及び課題の整理を実施しているところである。 平成26年度においては、整理した課題を解決するため、実証運行計画を策定し、それに基づき、実証運行を実施する。 実証運行は、津波被災地である豊間地区や久之浜地区、錦地区の震災後に新たに形成される住宅地から、学校や商業施設、医療機関等の集中する最寄りの地区へのバス路線を新設・延長を予定している。 また、地域の交通は地域が守り育むとの意識を醸成し、行政の支援のもと、地域が主体となって、交通事業者と協働で、真に地域が必要とする交通を検討する必要があることから、実証運行の対象となる地域において勉強会を開催する。</p> <p>2 バス路線再編にかかる実証運行の効果検証 実証運行の際に、ヒアリングによるアンケート調査等を実施するとともに、地域勉強会において、実証運行における効果を検証する。</p> <p>3 バス路線再編計画作成 既存のバス路線について、平成25年度に作成するバス路線再編計画素案を基に、地域勉強会における意見や、実証運行の効果検証等を踏まえ、バス路線再編計画を作成する。</p> <p>○ 新たな交通システム導入検討及び実証運行計画作成、公共交通網再編にかかる検討</p> <p>1 新たな交通システムの導入の検討及び実証運行計画の作成 津波被災地のうち、既存の路線バスが運行していない地域や、路線バス以外の交通が求められる地域において、その地域の需要に応じた最適な公共交通の導入について地域とともに検討を行い、平成27年度の実証運行に向けた計画を作成する。</p> <p>2 公共交通網再編にかかる検討 バス路線再編計画や新たな交通システムの導入にかかる検討内容等を踏まえ、平成27年度における公共交通網再編計画の策定に向けた検討を行う。</p> <p>【事業費】 18, 530千円</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バス路線再編にかかる実証運行及び効果検証、バス路線再編計画作成 12, 720千円 ・ 新たな交通システム導入検討及び実証運行計画作成、公共交通網再編にかかる検討 5, 810千円 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。